

日本原子力発電株式会社東海発電所原子炉設
置変更許可申請（原子炉施設の変更）の概要
について

平成21年8月
原子力安全・保安院

1. 申請の概要

(1) 申請者

日本原子力発電株式会社 取締役社長 森本 浩志

(2) 発電所名及び所在地

東海発電所

茨城県那珂郡東海村大字白方 1 番の 1

(3) 原子炉の型式及び熱出力

東海発電所

型 式 天然ウラン，黒鉛減速，炭酸ガス冷却式

熱出力 585MW （電気出力 約 166MW）

（平成 13 年 10 月 4 日原子炉の解体の届出）

（平成 18 年 6 月 30 日廃止措置計画認可）

(4) 申請年月日

平成 20 年 12 月 24 日（平成 21 年 7 月 24 日一部補正）

(5) 変更項目

固体廃棄物作業建屋を東海第二発電所と共用し，以下を行う。

- a. 固体廃棄物を詰めたドラム缶を廃棄事業者の廃棄施設へ廃棄するため
に，本建屋内の「廃棄体搬出作業エリア」において，当該ドラム缶を
検査及び搬出までの間，貯蔵保管する。
- b. 本建屋内の「仕分け・切断作業エリア」において，不燃性雑固体廃棄
物の仕分け，切断を行う。

なお，本建屋内の「機器・予備品エリア」において，資機材を保管す
る。

(6) 工事計画

固体廃棄物作業建屋の設置は東海第二発電所において行うため、本変更については工事を要しない。

(7) 変更の工事に要する資金の額及び調達計画

本変更の工事については、固体廃棄物作業建屋を設置する東海第二発電所において行うため、これに係る資金は要しない。

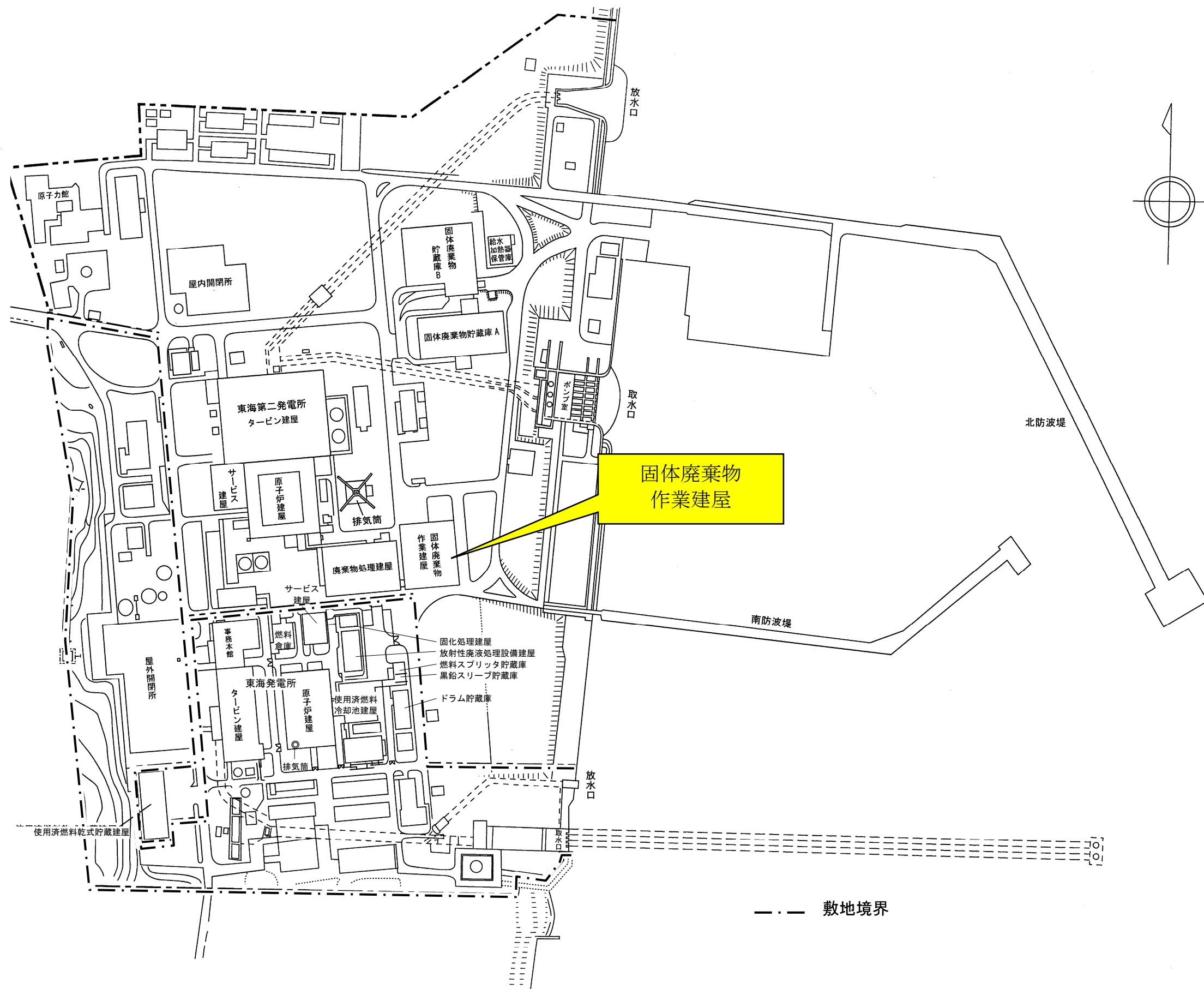
2. 変更の概要

現在、廃棄事業者の廃棄施設へ廃棄するドラム缶の検査及び搬出作業を行うエリアは、固体廃棄物貯蔵庫（東海第二発電所と共用）に設けているが、今後の固体廃棄物貯蔵庫における貯蔵保管量の増加に伴い、本作業エリアの確保に影響を与えることが考えられるため、別途専用の作業エリアを確保する必要がある。

また、現在、不燃性雑固体廃棄物を雑固体減容処理設備（東海第二発電所と共用）で熔融・焼却するための仕分け、切断に時間を要しており、効率的に仕分け、切断を行える作業エリアを確保する必要がある。

このため、固体廃棄物作業建屋を東海第二発電所と共用し、これらの作業エリアを確保する。なお、固体廃棄物作業建屋は、固体廃棄物を詰めたドラム缶を廃棄事業者の廃棄施設へ廃棄するための検査及び搬出までの間、貯蔵保管を行う「廃棄体搬出作業エリア」、不燃性雑固体廃棄物の仕分け、切断作業を行う「仕分け・切断作業エリア」、固体廃棄物や資機材の搬出入を行う「搬出入エリア」及び資機材の保管を行う「機器・予備品エリア」等で構成される。

変更後の発電所一般配置図を第1図に示す。



第1図 発電所一般配置図